

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県  
 農業委員会名： 高根沢町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,550	390	390			3,940
経営耕地面積	3,388	212	116	42	54	3,600
遊休農地面積	6	3	3			9
農地台帳面積	3,638	579	352	46	181	4,217

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,299
自給的農家数	243
販売農家数	1,056
主業農家数	268
準主業農家数	329
副業的農家数	459

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,691
女性	843
40代以下	96

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	268
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	9
農業参入法人	6
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	
女性	-	-	-	-	-	-	-	
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 5月 9日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	-	6
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	2
40代以下	-	
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 940ha	2, 233ha	56.7%
課 題	利用権の設定を促進しているが、担い手と優良な農地が減少しつつある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2, 701ha	2, 233ha	4ha	82.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～9月:農地の利用集積に向けた担い手の掘り起し活動 10月～11月:認定農業者や規模拡大志向者への斡旋活動
活動実績	通年:農地の利用集積に向けた担い手の掘り起し活動 通年:認定農業者や規模拡大志向者への斡旋活動 9月:全町農地パトロール 11月:農地利用意向調査

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町基本構想実現のため適当である。
活動に対する評価	農地の利用集積と遊休化防止のため、一層の斡旋活動が必要である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	0.01ha	0ha
課題	新規就農者を増やすための方策の検討、実施が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
8経営体	2経営体	25%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	1ha	皆増

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:農業者と農地の情報収集を行い、農地再生協議会と連携し、認定の推進を図る。 3月:町産業課と農協が合同で実施する集落懇談会で認定農業者制度を説明。
活動実績	3月:産業課と農協が集落懇談会において、農地の集積と認定農業者制度の周知をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町基本構想の実現のため適当である。
活動に対する評価	新規参入が促進されるよう、より周知を徹底する。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,940ha	14.1ha	0.4%
課 題	借り手のある優良農地、借り手ともに減少していること。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7ha	1.2ha	17.1%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		27人	9月	10月～12月
調査方法		管内全域を調査対象区域とし、目視による巡回調査を一斉に実施した。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動	遊休農地化防止のため、農家への事前周知や指導を実施した。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	60筆	調査数:	筆
		調査面積:	6.7ha	調査面積:	ha
その他の活動	遊休農地化防止のため、農家への事前周知や指導を実施するとともに、農地の貸借を促した。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成のため、農業者への周知、指導を強化する。
活動に対する評価	農地の状態が悪く、借り手が食指を動かさなかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,940ha	0.74ha
課 題	農地への復元を指導しているが、実施に至らない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.44ha	0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月：農地パトロールの実施・町広報誌で違反転用の違法性を啓発。 通年：農業委員・推進委員によるパトロール
活動実績	7月：違反転用・荒廃農地所有者あて復元・改善指導通知(5件) 12月：荒廃農地所有者あて改善指導通知(1件)
活動に対する評価	違反転用解消に至っておらず、今後の手法を検討する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、現地調査及び申請者からの聞き取りを実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法に基づく調査書を作成し、農業委員会の農地調査班に付託、報告を以て審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	19日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・推進委員からなる農地調査班と事務局員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法と許可基準に照らし合わせ、転用の妥当性を総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	12日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 799 件 公表時期 平成31年 4月 情報の提供方法: 農業者各戸へ一覧表を配布。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 35 件 取りまとめ時期 平成31年 4月 情報の提供方法: 農業委員会事務局に備付け。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,940 ha データ更新: 農地の利用状況調査結果、農地法各法の届出、許可、利用権設定等を踏まえ、毎月更新。 公表: 農地ナビによる。
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

2 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先: 栃木県農業会議 意見 ・米に並ぶ主食作物である小麦・大豆栽培への助成を充実させ、食糧自給率のバランスの改善を図るべき。 ・非優良農地の荒廃化を防ぐため、維持管理費の助成制度の創設。
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備付け